

2024年度「第2回北海道労済運動推進会議」報告

**重点共済新規加入目標 8,435 件に対し、3,945 件の実績
目標基準 41.7%を上回る 46.5%の状況！**

「2024年度 第2回北海道労済運動推進会議」が12月4日(水)、ホテルポールスター札幌にて46名の参加により集合形式にて開催されました。

2024年10月末における重点共済の推進状況ですが、年間目標 8,435 件に対して、新規加入実績 3,945 件となり、目標達成基準 41.7 を上回る 46.5%の状況で年度末目標達成に向けて順調に推移しています。

《 挨拶 》



北海道労済運動推進会議
議長 高倉 司

それぞれ大変お忙しい中、全道各地から第2回北海道労済運動推進会議にご出席を頂き誠に有難うございます。議長を務めます高倉でございます。

日頃から、各地域・職場で労済運動推進にご尽力を頂いておりますことに、敬意と感謝を表すところであります。

本日の会議は、こくみん共済 coop 北海道推進本部より2024年度の「事業状況報告」を頂いた後、推進会議としての「上期活動報告」及び「重点共済の推進状況」と、それを踏まえた「今後の推進活動」について議論して頂くことと、役員選出団体の組織事情から役員の交代の申し入れがあったことから役員変更についてご承認

頂きたく、よろしくお願いいたします。

なお、本会議には、「藤盛本部長」と「佐藤事務局長」にご出席を頂いております。後ほど代表して「藤盛本部長」より挨拶を頂き、「佐藤事務局長」からは事業状況報告を賜りたいと思いますので、よろしくお願い致します。

さて、2024年度においても、「こくみん共済」「長期共済」「マイカー共済」「自賠責共済」「火災共済」「自然災害共済」の6共済を重点共済と位置づけ取り組みを進めて頂いております。それぞれの実績については資料を参照していただきたいと思いますが、新年度が始まって5か月が経過した10月末実績で目標達成率 41.7%に対して実績が 46.5%と順調に推進活動が行われていることが読み取れます。各支所・各ブロック推進会議の役員の皆さんと産別・単組の推進委員の皆さんに、感謝申し上げます。「ありがとうございます」

この後、上期の取り組み状況の詳細と、上期の状況を踏まえての「今後の推進活動」の考え方について、紺野事務局長よりご提起申し上げますので、引き続き、目標達成に向けてご奮闘いただくことをご要請申し上げ、推進会議の開催にあたってのご挨拶とさせていただきます。

本日はよろしくお願いいたします。



こくみん共済 coop 北海道推進本部
本部長 藤盛 敏弘

《 挨拶 》

各地域・ブロック及び産別・単組での労済運動の推進に感謝します。

今年1月1日に能登半島地震については、当会の加入者に対し一日も早い共済金の支払いに努めてきた。北海道からも人員を派遣し対応をしてきた。連合北海道を含めたボランティア支援などについて敬意を表します。

2024年度の北海道労済運動推進会議の重点共済の目標に対する達成率が、11月末の速報値が約52%の状況であり順調に推移している。

下期についても、事業全体では厳しい状況の為、年間目標達成に向けてご尽力を賜りたい。

今年は、火災共済が発足して70周年となる。70年前、労働者の生活が厳しく、保険に加入できない頃に、火災発生率が高い状況の中で先人たちが努力の上、1954年に大阪で発足し、2年

後の1956年に北海道も発足しました。1955年新潟大火の際は、発足が間もないことから共済金が掛金収入を上回る状況でしたが、当時の労働組合や労働金庫の協力を得て危機を乗り越えることができました。

阪神淡路大震災を教訓に、連合・兵庫県・日本生協連とともに自然災害の公的保障の実施に向けた取り組みを行い、被災者生活再建支援法が実現しました。

昨今、自然災害が大規模化し頻発しています。他の保険会社は住んでいる地域によって、特に自然災害の発生率が高い地区は高い保険料を設定しています。当会は、共済の精神により地域格差をつけていません。

また、受入掛金については、共済金の支払いに充てる純掛金が72%、残りを異常事態の準備金、事業費として使う付加掛金の構造となっています。他保険もほぼ同じ仕組みではあるが、事業費においては利潤を追求する事業運営を行っています。

先人が築いた歴史を踏まえ、共済の精神を忘れず事業推進を行ってまいりますので、ご協力をいただきます。



参加者及び幹事



報告事項を提案する「こくみん共済coop北海道推進本部」
事務局長 佐藤 敏行



協議事項を提案する「北海道労済運動推進会議」
事務局長 紺野 則仁

詳細は、議案書を参照願います。

2024年度 第2回 北海道労済運動推進会議



日時：2024年12月4日（水）13：30～14：30

会場：ホテルポールスター札幌

議 事 次 第

開 会

小倉副議長

挨 拶

北海道労済運動推進会議

高倉議長

こくみん共済 coop 北海道推進本部

藤盛本部長

報 告

I. こくみん共済 coop 北海道推進本部 2024 年度事業状況について

佐藤事務局長

議 題

I. 2024 年度 上期活動報告について

紺野事務局長

II. 2024 年度 重点共済の推進状況について

紺野事務局長

III. 2024 年度 今後の推進活動について

紺野事務局長

IV. 2024 年度 北海道労済運動推進会議 役員体制について

紺野事務局長

その他

閉 会

小倉副議長

<報 告>

I. こくみん共済 coop 北海道推進本部 2024 年度事業状況について

1. 令和 6 年能登半島地震への対応について

(1) 共済金支払い状況 (2024 年 10 月末日時点) (単位：円)

	火災共済		自然災害共済		慶弔共済		合計金額(円)
	件数	金額(円)	件数	件数	件数	金額(円)	
全国	21,565	306,769,966	17,968	14,334,225,740	6,196	139,714,000	14,780,709,706
新潟	4,818	65,240,000	4,168	3,417,540,000	1,396	28,888,000	3,511,668,000
富山	7,046	72,994,966	5,656	3,425,931,000	2,991	70,780,000	3,569,705,966
石川	8,432	160,720,000	6,974	7,186,142,000	1,666	38,722,000	7,385,584,000

2. 2024 年台風 10 号対応について

(1) 共済金支払い状況 (2024 年 10 月末日時点) (単位：円)

	火災共済		自然災害共済		慶弔共済		合計金額(円)
	件数	金額(円)	件数	件数	件数	金額(円)	
全国	4,294	654,384,082	3,424	1,359,528,305	258	3,164,800	2,017,077,187
北海道・東北	6	424,580	3	534,800	1	10,000	969,380

3. 目標に対する進捗状況について (2024 年 9 月末実績：4 カ月経過) 【別冊資料 1~2】

累計純増は件数▲3,362 件、▲385,060 口となり件数、口数とも昨年に引き続き純減が続いています。特に、居住域のこくみん共済が 9 月単月で▲96,359 口（前年同月：▲71,338 口）で前年度より悪化し依然として純減の大きな要因となっています。その一方で、職域は、労金質権を含んでも口数は純増を維持しており、特にマイカー共済は一定順調に推移しており実績を下支えています。

	2024 年度事業目標		2024 年 9 月末累計純増		目標件数との差異	
	目標件数	目標口数	純増件数	純増口数	件数	口数
職域	▲3,834	480,000	▲639	26,208	3,195	▲453,792
居住域	▲4,166	▲700,000	▲2,723	▲411,268	1,443	288,732
合計	▲8,000	▲220,000	▲3,362	▲385,060	4,638	▲165,060

4. 前年同期比実績について (2024 年 9 月末実績：4 カ月経過)

前年同月期と比較すると、数値上は▲116 万口となっているものの、昨年度の交運共済の実績移管があった影響であり、その影響を補正すれば件数、口数は上回っています。特に職域は、この間、減少の要因となっていたセット共済（火災、交通災害、団体生命）について、産別での組織統合による団体生命共済の新規拡大により 911 件、67,398 口上回り回復基調にあります。

(交運共済移管実績を含む実績)

	昨年度 (2023 年 9 月末)		当年度 (2024 年 9 月末)		前年同期との差異	
	純増件数	純増口数	純増件数	純増口数	純増件数	純増口数
職 域	▲ 143	97, 155	▲ 639	26, 208	▲ 496	▲ 70, 947
居住域	6, 696	682, 615	▲ 2, 723	▲ 411, 268	▲ 9, 419	▲ 1, 093, 883
合 計	6, 553	779, 770	▲ 3, 362	▲ 385, 060	▲ 9, 915	▲ 1, 164, 830

(交運共済移管実績を除く実績)

	昨年度 (2023 年 9 月末)		当年度 (2024 年 9 月末)		前年同期との差異	
	純増件数	純増口数	純増件数	純増口数	純増件数	純増口数
職 域	▲ 143	97, 155	▲ 1, 550	▲ 41, 190	911	67, 398
居住域	6, 696	682, 615	▲ 2, 446	▲ 385, 385	▲ 277	▲ 25, 884
合 計	6, 553	779, 770	▲ 3, 996	▲ 426, 575	634	41, 515

5. 2024 年度事業推進施策取り組みへのご協力をお願い

(1) 損害調査業務抜本改革について【別冊資料 3】

<議 題>

I. 2024 年度 上期活動報告について

1. 2024 年度活動報告について

2024 年度北海道労済運動推進会議は、労済運動の推進基軸母体として運動の前進をはかるべく、基本方針を踏まえ産別、単組、ブロック推進会議と連携のうえ取り組みを進めてきました。

重点 6 共済を設定し、こくみん共済 coop と共に無保障者をなくし組合員に最適な保障を提案提供していくことを基調とした取り組みを展開しました。

2024 年 10 月末における重点共済の進捗状況ですが、年間目標 8,485 件に対し、3,945 件（達成率 46.5%）となっており、目標基準である 41.7%を上回り年間目標達成ペースで推移し顕著に運動の前進が見て取れます。

こくみん Life サポートなど新たなデジタル技術を活用した推進を展開し、多くの組合員との接点機会を繋ぐ取り組みを進めることができました。その結果、5～6 月における住まいの統一キャンペーン、8～9 月における生命系共済強化期間において目標達成をすることができました。

さらに、保障設計運動における協力団体・組合員の保障の基盤となる団体生命共済についても、新規での全員一律加入や特約付帯など、労済運動の裾野の拡がり、普及促進が実感できる成果が得られた上期となりました。

<2024 年度基本方針>

- 1 労働者共済運動の根幹である職域推進において、北海道労済運動推進会議と支店推進会議、ブロック推進会議との一体的な労済運動を展開し共済運動の基盤強化を目指します。
- 2 「7歳の交通安全プロジェクト」「子どもの成長応援プロジェクト」等、社会課題解決（SDGs）の取り組みの周知活動を強化するとともに、「こくみん共済」「マイカー共済」の加入拡大をはかります。
- 3 近年の自然災害多発を受け、組合員を災害から守る取り組みとして、「無保障者をなくす取り組み」と「既加入者への保障点検活動」を継続するほか、防災士資格を持つこくみん共済 coop 職員による防災減災セミナーの開催等、有意な情報提供や啓発活動を強化します。
また、2024年4月に実施した共済制度改定を契機とし、制度改定内容の理解から防災・減災に繋げる取り組みを行います。
- 4 新たな組合員サービス「公式アプリ」「こくみん Life サポート」について、組合員の利便性向上、組合員と労組とこくみん共済 coop を繋げる新たなサービスと位置づけ、積極導入を促進します。
- 5 保障設計運動の観点から協力団体の保障の基盤となる団体生命共済の一律加入の引き上げや特約の付帯など組織内保障の拡充に加え、「こくみん Life サポート」の利用による福利厚生制度の拡充の観点から取り組み要請を強化します。
- 6 自動車関連補償に関しては、組合員の可処分所得向上の一助としてのマイカー共済の取り組み（適用割引率の丁寧な周知と横断旗寄贈と連動した見積依頼書の収集強化）とともに、自賠償共済の加入拡大をはかります。
- 7 産別、単組と連携し、将来にわたる労済運動の拡がりの観点から「保障セミナーの開催等」新入組合員対策を講じるとともに、これまでの共済利用の感謝と永続的な必要保障確保の観点から退職者対策を強化します。
- 8 たすけあいの輪をむすぶ、広げるため、「新規団体の紹介、新規組合員の紹介」活動を産別単組、ブロック推進会議、ブロック労福協との連携を強化し展開します。

2. ブロック推進会議等の開催状況

北海道労済運動推進会議として議長を中心に総会に参加し、日ごろの労済運動への協力の御礼と向こう一年間の取り組みへの要請を行ってきました。

ブロック	総会等
石 狩	7/9 総会 ※12/16 道央支店推進会議予定
後 志	7/20 総会
西 胆 振	7/22 総会
東 胆 振	7/16 総会
日 高	7/13 総会
空 知	7/22 総会
釧 路	7/26 総会 ※12/5 道東支店推進会議予定
根 室	7/28 総会
十 勝	7/27 総会
網 走	7/6 総会
上 川 中	7/19 総会 ※12/11 道北支店推進会議
上 川 南	7/12 総会
上 川 北	7/17 総会
留 萌	6/21 総会
宗 谷	7/20 総会
北 渡 島	7/23 総会 ※12/12 道南支店推進会議予定
南 渡 島	7/19 総会
檜 山	6/27 総会

3. 勤労者福祉向上キャンペーンの取り組み

連合北海道（労働福祉対策特別委員会）・北海道労福協が主催する「勤労者福祉向上キャンペーン」と連携し、2024年9月2日～13日、10月17日に、19産別・団体に対して労働福祉事業団体の利用拡大、推進強化の要請活動を行いました。

連合北海道、労働金庫、こくみん共済 coop、住宅生協、道労福協による合同オルグを実施し、こくみん共済 coop については、災害時無保障者をなくす取り組みや公式アプリの導入促進等の推進課題について各産別組織ならではの要請を行いました。

ブロック労福協への要請活動についても、4ブロックにて日程調整中です。

4. 生活保障設計運動定着の取り組み

(1) 「団体生命共済」を活用した組織内保障拡充の取り組み

2022年6月に掛金改定、特約の新設等、大幅な制度改定を行った団体生命共済について、協力団体への提案活動を行い、従来の死亡保障等、基本保障の充実のほか、特約付帯等協力団体が組合員のための保障の基盤強化に取り組み保障設計運動の進展がはかられました。

2024年度 団体生命共済・慶弔共済 新規・増口

7団体／9,338口

5. 領域拡大への取り組み

運動基盤拡大の観点から「新規登録団体」の拡大に取り組み、産別からの紹介により、ともに労済運動を担う協力団体・組合員の拡大をはかることができました。

2024年度 新規登録団体
北海道乳業労働組合（フード連合）
環境開発工業労働組合（UA ゼンセン）

6. 社会課題解決に向けた取り組み

こくみん共済 coop の以下社会的課題の取り組みについて、北海道労済運動推進会議としても積極的に関わり賛同に基づく取り組みを展開しています。

(1) 子どもの成長応援プロジェクト（通年）

子育て中のパパ・ママへのサポートや子どもの成長を支えるための様々な活動を行っており、子どもの体力低下への課題対応として、こくみん共済こども保障タイプ加入1件につき、全国の児童館などへなわとび・長縄を1本寄贈しています。

2024年度 子どもの成長応援プロジェクト（職域分 なわとび寄贈予定数）
46本（2024年10月末現在）

(2) 7歳の交通安全プロジェクト（通年）

7歳の子どものが、他の年齢と比較し、突出して交通事故に遭いやすいというデータがあり、こくみん共済 coop では、交通事故を減らすための金沢大学との共同研究に加え、特設サイトでの発信など、子どもたちの安全を守る取り組みを行っています。

マイカー共済の見積もり1件につき、全国の児童館などへ横断旗を1本寄贈しています。

2024年度 7才の交通安全プロジェクト（職域分 横断旗寄贈予定数）
428本（2024年10月末現在）

7. 2023年5月リリースこくみんLifeサポート・公式アプリの利用促進等の取り組み

公式アプリについて各ブロック推進会議や産別執行委員会等における積極導入をはかりました。あわせて、持続可能な社会実現の取り組みに向けた費用相当分を負担する「デジタル促進特別活動費」の活用周知をはかっています（事前に協定書を締結し、アプリを新規ダウンロードのうえ、アプリからマイページへ初めてログインした件数1件につき、250円をお支払いするもの）。

2024年度 職域 公式アプリ導入者数
469名（2024年11月18日時点）
※2023年度総登録人数 2,502名

2024年度 デジタル促進特別活動費 協定締結団体数
248団体（2024年11月18日現在）

順位 ▲ ▼ 解除 ▼ ▼	拠点		課題	進捗状況		
	推進本部	拠点名	カテゴリ	a累計	b目標	c進捗率 (a/b)
			解除	▼	▼	▼
12	38 01:北海道推進本部	01:札幌支所	アプリ登録目標 (年間)	142	2,257	6.3%
37	38 01:北海道推進本部	01:小樽支所	アプリ登録目標 (年間)	14	754	1.9%
32	38 01:北海道推進本部	01:苫小牧支所	アプリ登録目標 (年間)	21	762	2.8%
25	38 01:北海道推進本部	01:室蘭支所	アプリ登録目標 (年間)	35	935	3.7%
15	38 01:北海道推進本部	01:岩見沢支所	アプリ登録目標 (年間)	22	383	5.7%
22	38 01:北海道推進本部	01:釧路支所	アプリ登録目標 (年間)	37	850	4.4%
35	38 01:北海道推進本部	01:北見支所	アプリ登録目標 (年間)	11	575	1.9%
21	38 01:北海道推進本部	01:帯広支所	アプリ登録目標 (年間)	37	800	4.6%
2	38 01:北海道推進本部	01:道北支店	アプリ登録目標 (年間)	110	1,342	8.2%
34	38 01:北海道推進本部	01:道南支店	アプリ登録目標 (年間)	19	884	2.1%
5	8 01:北海道推進本部		アプリ登録目標 (年間)	469	9,542	4.9%

Ⅱ. 2024年度 重点共済の推進活動について

1. 生命系共済（こくみん共済・長期共済）の推進について

(1) 年間新規加入目標・達成率 【目標達成率 41.7%】

	目標	新規加入実績	目標達成率
こくみん共済	1,050	372	35.4%
長期共済	900	485	53.9%
生命系共済 計	1,950	857	43.9%

※産別、ブロックごとの達成状況については【別冊資料4～5】参照

産別・労組の協力のもと多くの接点機会を設けていただき、主にセット共済の更新時や退職時やライフイベント時における適切な保障提案を実践してきました。

生命系共済については、8月～9月に「2024年度第1回北海道推進本部生命系独自強化月間」を展開し、保障点検を通じ共済提案を多く実施したことで実績に結び付けることができました。

(2) 産別、ブロック推進会議実績状況について

- ① こくみん共済、長期共済合計について、46産別中10産別、地域では8ブロックが目標基準を上回る推移をしています。
- ② 各産別・構成単組において、事前の執行部との綿密な連携のもと、セット共済の更改時における保障相談や一部における定例保障相談会の開催等、組合員への対応をこまめに実施してきたことが成果に結びつきました。

2. 自動車総合補償（マイカー共済、自賠責共済）の推進について

(1) 年間新規加入目標・達成率 【目標達成率 41.7%】

	目標	新規加入実績	目標達成率
マイカー共済	1,000	428	42.8%
自賠責共済（新規）	1,900	848	44.6%
自賠責共済（継続）	1,535	579	37.7%
自賠責共済 計	3,435	1,427	41.5%

※産別、ブロックごとの達成状況については【別冊資料4～5】参照

① マイカー共済

「くるまの補償点検強化期間」の取り組みにおいて、「7歳の交通安全プロジェクト」への賛同団体を募り、「マイカー共済の見積り1件＝横断旗の寄贈1本」の周知をはかるなど、社会課題解決への参加を広く呼びかけ、団体割引の周知を契機とし物価高騰情勢での組合員の可処分所得向上に伝えられる共済として取り組みを進めました。

② 自賠責共済

この間の産別・単組、支店推進会議、ブロック推進会議が一体となり、協力団体を通じて、執行部を始めとして組合員の車検満了データ集約や、既契約者に対する車検満了前からの早期かつ複数回の確実な要請活動を展開し、契約締結までの着実な取り組みは運動として定着

してきました。

また、組合員サービスとして、協力団体へのこくみん共済 coop 指定整備工場および共済代理店の紹介活動も強化し、車検入庫誘導による自賠責共済の募集拡大の取り組みも進めました。

(2) 産別、ブロック推進会議実績状況について

- ① マイカー共済では産別は9産別、地域では7ブロックが目標水準を超える実績推移をしています。
- ② 自賠責共済では新規、継続総計にて産別は9産別、地域では10ブロックが目標水準を超える実績推移をしています。
- ③ 各産別にて、構成単組執行部との綿密な連携のもと、執行部を始めとした車検証集約や満期契約者に対する継続要請（複数回の声掛け）の実施が大きな成果に結びつきました。

【各拠点継続率（10月末時点）】

【2024年度目標継続率 68.3%】

拠点名	ブロック名称	対象継続件数	継続	未継続	継続率
札幌支所	石狩ブロック	233	152	81	65.2%
小樽支所	後志ブロック	32	16	16	50.0%
室蘭支所	西胆振ブロック	48	25	23	52.1%
苫小牧支所	日高ブロック	16	12	4	75.0%
	東胆振ブロック	21	10	11	47.6%
岩見沢支所	空知ブロック	36	20	16	55.6%
釧路支所	釧路ブロック	54	33	21	61.1%
	根室ブロック	40	30	10	75.0%
北見支所	網走ブロック	93	65	28	69.9%
帯広支所	十勝ブロック	120	87	33	72.5%
道北支店	上川中ブロック	48	30	18	62.5%
	上川南ブロック	26	20	6	76.9%
	上川北ブロック	34	23	11	67.6%
	留萌ブロック	13	8	5	61.5%
	宗谷ブロック	17	13	4	76.5%
道南支店	南渡島ブロック	74	48	26	64.9%
	北渡島ブロック	36	26	10	72.2%
	檜山ブロック	30	17	13	56.7%
総計		971	635	336	65.4%

3. 住まいる共済（火災共済・自然災害共済）の推進について

（1）年間新規加入目標・達成率

【目標達成率 41.7%】

	目標	新規加入実績	目標達成率
火災共済	1,250	738	59.0%
自然災害共済	850	495	58.2%

※産別、ブロックごとの達成状況については【別冊資料 4～5】参照

① 火災共済

気候変動による大規模災害の脅威から組合員の生活を守るため、ニーズにあった最適保障提案のため、取り組みを展開しました。広く多くの組合員を対象とした周知活動やアンケート収集による最適保障提案を行いました。

② 自然災害共済

制度改定を契機とし近年多発している台風や巨大地震への恐れ、北海道特有の冬期間に多発する雪害、凍結被害等の対策、その他浸水による保障ニーズの高まりを踏まえ、協力団体においても組合員の保障の見直しについて、その必要性を改めて理解いただき運動の拡大前進をはかりました。

（2）産別、ブロック推進会議実績状況について

火災共済は 12 産別、自然災害共済では 16 産別の目標達成となり、地域では火災共済については 14 ブロック、自然災害共済については 12 ブロックで目標達成となりました。

（3）組織加入について

全日通労働組合北見支部にて、組織改編に伴う 95 件の火災共済の加入予定です。（12 月 1 日発効予定）

Ⅲ. 2024年度 今後の推進活動について

1. 重点共済の推進対策（支店推進会議・ブロック推進会議との連携強化）

こくみん共済 coop の設定する各共済の推進強化期間を推進の山場とし、こくみん共済、長期共済、マイカー共済、自賠責共済、火災共済、自然災害共済等、全ての保障分野の総合提案により、重点共済各種共済の目標達成をはかります。

物価高騰等社会情勢を踏まえ、生活不安、健康不安を抱える組合員に寄り添いながら、適正な保障点検活動を進め、更なる安心を提供していくことをめざします。今後セット共済（団体生命共済、住まいる共済、交通災害共済）の更新を迎える協力団体には更新とあわせた推進提案を予定しています。セット共済更新後もしくはセット共済を利用していない団体については、推進強化月間等において各組合員のお役立ちに繋がる取り組みを要請します。

（1）生命系共済（こくみん共済・長期共済）推進

既契約者を起点とし複合的な保障、家族、世帯を意識した総合的な提案を進め、運動の前進を目指します。

特に、こくみん共済 coop が設定している推進強化期間（1～4月）において、「生命系推進の強化月間」の集中的な取り組みとして、従来、保障相談窓口を設置していない協力団体についても、積極的な取り組み要請をおこない、共済利用者の裾野拡大をはかります。

また、子どもの教育費用や退職等、組合員のライフイベントに備えた貯蓄の必要性を提案し、これらのニーズに応える貯蓄性商品の推進をはかります。

- ① 保障と貯蓄を兼ねた貯蓄性商品の推進（満期金付定期生命プラン・掛金一律プラン・こくみん共済子ども保障満期金付プラン、新団体年金共済等）
- ② ライフイベント（誕生/入学入園/新社会人/子どもの独立等）を意識した推進。退職後の保障を見据えた終身医療保障の推進強化
- ③ こどもの成長応援プロジェクトの協賛要請をとおした「こども保障タイプ」の推進
- ④ 持病のある方向けの一生の医療保障「引受緩和型終身医療共済」の一層のPR
- ⑤ 低利用団体に対する推進活動
- ⑥ 組合員の紹介者活動等「たすけあいの輪を拓げる」取り組み
- ⑦ 家族分未加入組合員への「世帯トータル保障設計」の推進
- ⑧ 複数契約者に対する「適正保障の提案」取り組み

<札幌市にて9月に開催した親子参加による子ども・子育て応援イベントの様子>



(2) 自動車関連補償共済（マイカー共済・自賠責共済）推進

2025年2～4月にかけて「車の補償」取り組み強化期間が予定されています。成約にあたっては見積り収集が前提となることから、取組期間に限らず通年での見積り収集強化をはかります。

マイカー共済については、制度改定4年目として多くのマイカー共済取り扱い団体に12.5%を超える割引率が適用されており、今年度の適用割引率の丁寧な周知とともに、取り組み団体の拡大、更なる多くの組合員への利用拡大をはかります。

2025年4月実施予定の制度改定を契機とし、物価高騰により一層高まる組合員の可処分所得の向上の期待に応えられる掛金優位性をもとに、取り組み強化期間に限定せず、産別・単組内で広く周知をはかります。

また、マイカー共済とのセット取り組みとして自賠責共済予約票収集と継続対策を強化します。2024年度の上期の自賠責共済の満期件数が（50.8%）、下期が（49.2%）であるため、年間目標の達成のためには、通年での新規実績の積み上げと継続率68.3%目標の達成が必須となります。

合わせて、自賠責共済継続加入者に対するマイカー共済、住まいる共済等の提案についても、協力団体と協力のうえ、行っていくこととします。

その他、車検繁忙期につき組合員サービスとしての指定整備工場への利用促進をはかります。

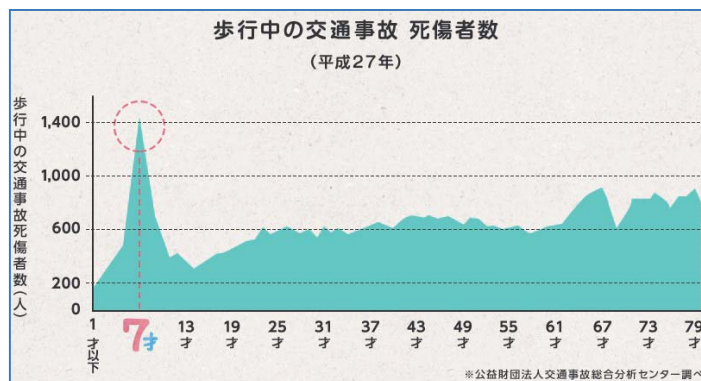
- ① 2021年11月制度改定内容4年目の対応としての適用割引率の周知徹底
- ② 7歳の交通安全プロジェクトの協賛要請と見積もり収集活動
- ③ （進捗見える化ポスターツール）横断旗メーターと可処分所得メーターの掲示活用
- ④ 自賠責共済における執行部全員加入を目指す取り組みの継続
- ⑤ 自賠責共済年間満期者リストの共有による漏れのない継続対策
- ⑥ 指定整備工場チラシの積極配布のほか、近接する協力団体と指定整備工場のマッチング等、こくみん共済coop代理店、指定整備工場の利用促進に向けた取り組み
- ⑦ 2月～4月実施マイカー共済取組強化月間の展開

<横断旗メーター・可処分所得メーター>



(参考) 7歳の交通安全プロジェクト

7歳の子どもが、他の年齢と比較し突出して交通事故に遭いやすいというデータがあります。こくみん共済 coop では、交通事故を減らすための金沢大学との共同研究に加え、特設サイトでの発信など、子どもたちの安全を守る取り組みを行っているほか、マイカー共済の見積もり1件につき、全国の児童館などへ横断旗を寄贈する取り組みを行っています。



(3) 住まいる共済 (火災共済・自然災害共済) 推進

能登半島地震など自然災害が頻発している状況をふまえ、労働者福祉運動の原点共済である住まいる共済の更なる普及促進をはかります。

2024年4月に実施した商品改定を契機とし、掛金改定や保障内容等、丁寧な説明を経て、無保障者を無くす意義や組織としての助け合いの仕組み導入の必要性周知に努めるほか、防災減災の担い手づくりの取り組みとして、防災士資格を持つ職員による防災減災セミナーの開催等啓発活動をとおり、労済運動を拡げていきます。

また、火災共済誕生70年を契機とし、住まいる共済の歴史・意義等についてあらためて周知する活動を行い、適正な住宅保障提案活動につなげます。

- ① 制度改定周知・説明会の実施
- ② 住宅保障セミナーの開催。セット共済更新時の職場受付、保障相談、中途募集の取り組み
- ③ 労金質権火災加入者への適正保障確保のための加入促進
- ④ 若年層、主に単身居住者でマンション、アパート、官舎居住等を中心とした家財加入促進
- ⑤ 能登半島地震発災などによる自然災害共済の必要性訴求活動の展開
- ⑥ こくみん共済 coop 防災士による有用情報の積極提供や各種施策の展開
- ⑦ 「火災共済誕生70周年の取り組み」の展開
- ⑧ 「みんなで被災地応援プロジェクト」の実施

※こくみん共済 coop では防災減災活動の普及実践のため、職員の防災士資格の取得活動を進めており、2024年11月19日現在の有資格者数は61名になります。

住まいる共済

「住まいる共済」は5つの安心で選ばれています。

- 1 掛金は全国一律**
共済は必ずかけ高い地域、地域を問わず、掛金は全国一律です。
- 2 風水害・地震にも安心**
風水害は、小さな被害も大きな被害も、実際の被害額で保障*。地震は保険料も引けて安心です。*被災共済契約に加入が必要です。
- 3 築年数・使用年数にかかわらず**
大切な住まいと家族を保障します。
- 4 持ち家も、賃貸も**
持ち家でも賃貸でも、家財だけの加入も可能です。
- 5 対面でもオンラインでも相談できて安心**
共済会のご請求手続きも公式アプリで簡単・安心。

みんなで被災地応援プロジェクト

自分への備えが、誰かの支えになる。「住まいる共済」は、被災地での安心も高める商品です。*
*当会では、「住まいる共済のお見積もり」計につき100円を被災地での防災活動を行うボランティア(支援)団体に寄付する取り組みもスタートしました。

保障検討の3つのポイント

この機会に、住まいの保障点検をしてみませんか？

- POINT 01 保障額は充分ですか？**
火災の被害額は平均で約1,000万円。火災共済の保障額は充分ですか？
- POINT 02 家財の備えは充分ですか？**
家具、家電も備え。2022年の調査で、火災共済に加入している世帯のうち、家財に約100万円の備えがある世帯は約67%。約32%は約50万円以下の備えです。
- POINT 03 自然災害にも備えていますか？**
台風や地震など、自然災害が、大切な住まいを脅かしています。*自然災害共済は50万円以上の保障が標準です。*
自然災害共済は50万円以上の保障が標準です。

お見積もり・お申し込み

- WEBでお見積もり 30秒でお見積もり
- 対面でもじっくりご相談
- 01 オンライン見積もり依頼
- 02 見積り・お申し込み

こくみん共済 coop ならではの安心・便利!

総合窓口「こくみんライフサポート」では、最適な保障選びだけでなく、事前の備え、事後のフォロー、生活全般をサポートします。

住まいる共済

自然災害共済をサポート
火災共済をサポート
火災共済をサポート

(参考) ブロック別自然災害共済付帯率

こくみん共済 coop 北海道推進本部の職域契約の自然災害共済契約件数／火災共済契約件数

ブロック	自然災害共済／火災共済(2023年4月末現在→2024年4月末現在)
石 狩	50%→49% ↓
後 志	37%→38% ↑
西 胆 振	42%→42% —
東 胆 振	56%→58% ↑
日 高	54%→59% ↑
空 知	60%→61% ↑
釧 路	67%→68% ↑
根 室	76%→76% —
十 勝	66%→67% ↑
網 走	43%→44% ↑
上 川 中	37%→38% ↑
上 川 南	44%→45% ↑
上 川 北	37%→38% ↑
留 萌	59%→59% —
宗 谷	45%→47% ↑
北 渡 島	65%→65% —
南 渡 島	62%→62% —
檜 山	66%→66% —
北 海 道	45%→45% — (労金質権火災を除く)



2. 生活保障設計運動等の取り組みについて

(1) 「団体生命共済」を活用した組織内保障拡充の取り組み

今後も保障セミナー、学習会の開催による各種情報発信について進め、協力団体に対して組合員の福利向上の観点から団体生命共済一律や各種特約付帯の取り組み要請を強化していきます。

団体生命共済については、協力団体における保障の基盤となる制度です。「全員一律加入」については、「たすけあい」の原点である「みんなで支えあう」ことにより、病気療養中の組合員を含めて加入することが（救うことが）出来る制度です。全員で加入することで、安定的な掛金の設定、漏れの無い保障の実現が可能となります。

2022年6月に掛金改定、特約の新設等、大幅な制度改定を行った団体生命共済について、引き続き制度内容の周知とともにこれを機とした取り組み要請を強化します。

また、2023年5月にサービスを開始した「こくみんLifeサポート」については、労組における福利厚生制度の充実にも位置付けられるサービス提供であることから、それらの付加価値の提供を踏まえた団体生命共済一律加入の導入提案活動も行っていきます。

- ① 新規加入・一律加入・加入口数引き上げ提案活動の継続
- ② 病気入院特約、新手術特約未付帯団体への提案活動の継続
- ③ 新がん等重度疾病診断一時金特約・休業保障特約の提案活動の継続
- ④ 適正保障確保のための、保障相談窓口による任意加入、増口提案、個人賠償責任共済の推進
- ⑤ 2025年2月予定「団体生命共済質問表改定」の周知活動
- ⑥ セット共済WEB化の取り組み拡大

3. 離退職者に対する取り組み・新入組合員に対する取り組み

(1) 離退職者推進

生涯に渡って安心を提供していく観点から、離退職者に対するセカンドライフをふまえた適正な保障点検活動ならびに確実な個人契約への移行案内について、重点課題として位置付け着実な取り組みを継続します。

- ① 労働組合と連携した退職情報の事前把握による確実な提案活動
- ② 退職後に必要な適正保障の説明を目的とした退職セミナーの開催
- ③ 離退職予定者への個別面談によるきめ細かい説明機会の設定

(2) 新入組合員推進

将来に渡って労済運動を支えていく新入組合員に対し、労組と連携のうえ、労働組合活動としての共済活動理解促進とあわせ、新入組合員がより豊かな新生活を送ることができるよう、お金や保障に関する有益な情報提供や保障の適正化にむけた取り組みを展開します。

- ① 労働組合と連携した新入組合員情報の事前把握による説明機会の設定
- ② 労働組合との関係性や共済の成り立ち、保障に関する基本的な知識、保障の必要性などの説明を目的とした新入組合員対象セミナーの開催
- ③ 可処分所得向上を目的としたセミナーの開催

4. 領域拡大への取り組み

労済運動の維持・拡大に向けては未取り組み団体への取り組みが重要な課題であることから、引き続き産別単組、ブロック推進会議、ブロック労福協と連携し、未利用（新規）団体の新規利用、共済利用の少ない団体の利用拡大に向けた取り組みを要請していきます。

特にマイカー共済の割引率が拡大した産別の加盟組織への新規利用促進をはかります。

5. 連合スクラム共済の取り組み

連合北海道、連合各地協・地区連合、ブロック推進会議など労済運動に関わる総体として引き続き「連合スクラム共済」の加入拡大を目指し、各産別への要請活動の継続とともに、連合各地協・地区連合との連携によるエリア内の産別・単組への取り組み要請活動を展開します。

6. こくみんLifeサポート・公式アプリの利用促進等の取り組み

2023年5月に新たなサービスがスタートしました。従来の組合員一人一人に寄り添った最適な保障設計をサポートする「保障設計サポート」に加え、組合員特典価格等でもしもの事前・事後の生活全般をサポートする「生活保障サポート」を展開し、組合員のくらしを丸ごとサポートします。

あわせて、持続可能な社会実現の取り組みに向けた費用相当分を負担する「デジタル促進特別活動費」の活用周知をはかります（事前に協定書を締結し、アプリを新規ダウンロードのうえ、アプリからマイページへ初めてログインした件数1件につき、250円をお支払いするもの）。

また、12月～1月の期間にて、「アプリ利用でこくみん共済 coopと新しい体験を！」と銘打ったアプリ登録キャンペーンを周知用チラシや予め招待コード・アクセスキーが付与される支援チラシを積極的に活用し展開します。

7. 2024 年度取り組み・会議日程

(1) 強化月間等の取り組み日程

以下のとおり、各種取り組みの予定をしています。

	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	
人の保障			強化月間						強化月間				
家の保障	2023 年度 CP							火災共済 70 周年取り組み					
車の補償									強化月間				
アプリ							登録キャンペーン						

(2) 2024 年度労済運動推進会議日程

- ・2024 年 6 月 13 日 第 1 回北海道労済運動推進会議
- ・2024 年 12 月 4 日 第 2 回北海道労済運動推進会議
- ・2025 年 2 月～3 月初旬頃 第 3 回北海道労済運動推進会議

Ⅳ. 2024 年度 北海道労済運動推進会議 役員体制について

2024 年度「北海道労済運動推進会議」幹事会の幹事体制は以下のとおりです（敬省略）。

役 職	選出団体	氏 名	役職名
議長	北海道労福協	高倉 司	副理事長兼事業推進本部長
副議長	連合北海道	小倉 佳南子	総務財政局長
事務局長	北海道労福協	紺野 則仁	副理事長兼事務局長
事務局次長	北海道労福協	斉木 孝也	事務局次長
事務局次長	北海道労福協	高尾 淳	事務局次長
事務局次長	こくみん共済 coop 北海道推進本部	高橋 朋広	事業推進部 組織・居住域担当部長
幹事（産別代表）	自治労北海道本部	池田 裕二	企画総務部長
幹事（産別代表）	全開発労組	齋藤 航太郎	書記長
幹事（産別代表）	私鉄総連北海道地方労組	加藤 裕幸	執行委員長
幹事（産別代表）	紙パ連合北海道地方本部	藤山 如昭	執行委員長
幹事（支店代表）	道央支店	日西 和広	連合胆振地協 会長
幹事（支店代表）	道東支店	武田 研二	連合網走地協 事務局長
幹事（支店代表）	道北支店	下山 貢司	私鉄総連道北バス支部 委員長
幹事（支店代表）	道南支店	川口 勝也	連合渡島地協 副会長
幹事（退職者連合）	北海道退職者連合	真壁 英治	事務局長

退任：幹事（支店代表） 佐々木 秀一（連合渡島地協 副会長）

新任：幹事（支店代表） 川口 勝也（連合渡島地協 副会長）

